

# 名取市国土強靱化地域計画（改定版）の概要

## 第1章 基本的な考え方

### 1 策定及び改定の趣旨 (P1)

大規模自然災害に備えて必要な事前防災及び減災等に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」及び基本法に基づく「国土強靱化基本計画」が平成26年6月に策定された。本市では当該計画や宮城県国土強靱化地域計画と整合を図り「名取市国土強靱化計画」を策定し強靱な地域づくりを推進していたが、近年の災害発生状況等を踏まえた国及び県計画の見直しに伴い、必要な改定を行うもの。

### 2 計画の位置付け (P1～3)

国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画

### 3 計画期間 (P3) 令和8年度から令和11年度までの4年間

### 4 本計画の対象想定災害 (P3)

ひとたび発生すれば甚大な被害が広範囲に及ぶ大規模自然災害（複合災害を含む）

### 5 計画の推進 (P3)

本計画に基づき補助採択を受けた事業については、PDCA サイクルに従って推進する。

## 第2章 目標と脆弱性評価

### 1 基本目標 (P4)

- (1) 人命の保護が最大限図られる
- (2) 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- (3) 市民の財産及び公共施設に係る被害が最小化される
- (4) 迅速な復旧復興が図られる

### 2 事前に備えるべき目標 (P4)

- (1) あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- (3) 必要不可欠な行政機能を確保する
- (4) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (5) 情報通信サービス、電力供給ネットワーク、上下水道施設、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- (6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

### 3 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）27項目 (P5～7)

#### (1) あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

- 1-1 地震による住宅・建築物等の倒壊や火災による死傷者の発生
- 1-2 大規模津波による多数の死傷者・行方不明者の発生
- 1-3 異常気象等による長期的な市街地等の浸水被害による死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
- 1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

#### (2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

- 2-1 自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
- 2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給途絶による医療機能の麻痺
- 2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康・心理状態の悪化、死者の発生
- 2-4 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
- 2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
- 2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

#### (3) 必要不可欠な行政機能を確保する

- 3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

#### (4) 経済活動を機能不全に陥らせない

- 4-1 サプライチェーンの寸断等による企業活動の低下
- 4-2 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
- 4-3 食料等の安定供給の停滞
- 4-4 農地・森林等の荒廃による被害拡大

#### (5) 情報通信サービス、電力供給ネットワーク、上下水道施設、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

- 5-1 デジタルネットワークの麻痺・機能停止等による被害の拡大（情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態）
- 5-2 電力供給ネットワーク（変電所・送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
- 5-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
- 5-4 公共交通機関の被災や道路の寸断等による、長期間にわたる交通ネットワーク機能の停止

#### (6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

- 6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
- 6-2 復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
- 6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
- 6-4 事業用地の確保、仮設施設等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
- 6-5 被災者に対する十分な住宅対策や健康支援策が講じられず、生活再建が著しく遅れる事態
- 6-6 地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
- 6-7 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
- 6-8 風評被害や信用不安、生産力の回復の遅れや大量の失業・倒産等による市経済への甚大な影響

### 4 施策分野の設定 (P7)

・個別施策分野10項目と横断的施策分野1項目を設定

### 5 脆弱性評価の手順 (P7)

## 第3章 国土強靱化施策（リスクシナリオ別）の脆弱性評価結果・推進方針

1 リスクシナリオ別の脆弱性評価結果 (P8～14) / 2 推進方針 (P15～21)  
・第2章3のリスクシナリオ別の脆弱性評価結果（現状・課題）と推進方針（対策）を設定

## 第4章 国土強靱化施策（施策分野別）の推進方針

### 1 施策分野の別推進方針 (P22～33)

#### 個別施策分野

#### (1) 行政機能・防災体制等

- ① 業務継続性の確保
- ② 体制整備
- ③ 地域防災力の向上

#### (2) 住宅・都市

- ① 建築物の耐震化・長寿命化等
- ② ライフラインの耐震化・長寿命化等
- ③ 被災者の住宅対策等

#### (3) 保健医療福祉

- ① 医療提供体制の整備
- ② 保健福祉対策

#### (4) 環境

- ① 自然環境
- ② 衛生環境

#### (5) 農林水産

- ① 農林業生産基盤の保全等
- ② 森林整備等
- ③ 水産関連施設の整備等

#### (6) 産業構造

- ① 市内企業のBCP策定促進
- ② 産業施設の防災対策

#### (7) 交通・物流

- ① 交通基盤の維持等
- ② 災害時の物流対策

#### (8) 市土保全

- ① 治山・河川管理

#### (9) 土地利用

- ① 防災まちづくりへの対応
- ② 地籍の整備

#### (10) リスクコミュニケーション・地域づくり

- ① 震災の記録と伝承
- ② 防災教育等
- ③ 自助・共助の取組の推進

#### 横断的施策分野

#### (11) デジタル活用

- ① 災害時の情報伝達
- ② システムの管理・運用、デジタル技術の活用

### 2 施策分野別の指標 (P34～P36)

・施策分野別の指標 (KPI) を設定